



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 多田 綾夫
 (氏名) 山口 芳美
 配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130
 平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,765	0.6	275	△11.7	311	△8.9	171	2.8
26年3月期	12,686	5.1	311	150.5	341	110.6	166	100.1

(注) 包括利益 27年3月期 300百万円 (52.5%) 26年3月期 196百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.77	—	2.8	1.9	2.2
26年3月期	11.45	—	2.8	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,822	6,271	39.6	430.02
26年3月期	16,214	6,014	37.1	412.32

(参考) 自己資本 27年3月期 6,271百万円 26年3月期 6,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	575	△135	△406	928
26年3月期	410	△231	△193	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	34.9	1.0
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	34.0	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		33.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.5	△90	—	△70	—	△50	—	△3.43
通期	13,000	1.8	300	9.0	320	2.7	175	1.9	12.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,321,000 株	26年3月期	15,321,000 株
27年3月期	736,373 株	26年3月期	734,963 株
27年3月期	14,585,124 株	26年3月期	14,586,588 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,914	1.0	206	△7.2	291	0.7	165	26.6
26年3月期	11,793	5.4	222	379.8	289	151.9	130	165.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.31	—
26年3月期	8.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	15,384		5,970		38.8	409.37		
26年3月期	15,677		5,780		36.9	396.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,970百万円 26年3月期 5,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方で、消費増税や円安による物価上昇に伴い個人消費の低迷が持続するなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費は引き続き増加傾向にあるものの、人手不足や天候不順などを要因とする予算執行の遅延や工事着工の遅れが生じるなど、新たな問題も顕在化しつつあります。また、民間住宅分野においても、平成26年の新設住宅着工戸数が前年比9.0%減と大幅な減少となるなど、厳しい状況に転じております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置した「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案や設計折込活動を強化し受注拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るべく、昨年6月に土木資材事業部を東京に移転させたことで、仕様化と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、原価低減に努めるなど生産の効率化を推し進めることで、より一層のコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、連結子会社においても、より収益性の高い製品の製造・販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、東北地区の復興物件を受注したことなどにより土木資材事業が好調であったことから、売上高は127億65百万円（前年比0.6%増）となりました。

利益面については、主に、付加価値の高い景観資材事業やエクステリア事業の製品が減収となったことや物流コストの上昇などにより、営業利益は2億75百万円（前年比11.7%減）、経常利益は3億11百万円（前年比8.9%減）、当期純利益は1億71百万円（前年比2.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	7,289	57.5	7,697	60.3	408	5.6
景観資材事業	3,977	31.3	3,745	29.3	△232	△5.8
エクステリア事業	1,419	11.2	1,322	10.4	△96	△6.8
合計	12,686	100.0	12,765	100.0	79	0.6

(土木資材事業)

主力製品であるボックスカルバートが東北地区の復興工事受注により大きく売上を伸ばしたほか、国や地方の公共事業における道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、側溝などの道路用製品も堅調に推移したことなどから、当セグメントの連結売上高は76億97百万円（前年比5.6%増）となりました。

新製品としては、道幅の狭い山間部や河川沿いの道路、通学路などの安全確保のために、工期短縮の図れるプレキャスト型の張出歩道「SSステージ」や路側用ガードレール基礎ブロック「SSベース」などの製品や、高速道路の老朽化した既設円形水路を短期間でリニューアルが可能なメンテナンス工法などを開発いたしました。

(景観資材事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」は堅調に推移するも、透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工遅れの影響を受け苦戦を強いられました。一方、擬石などのファニチュア関連製品は好調であったものの、当セグメントの連結売上高は37億45百万円（前年比5.8%減）となりました。

新製品としては、発災時に照明や非常用電源を確保できる災害対応型のソーラーシェルターやパーゴラなどの「スマートファニチュア」や、高強度コンクリートと再生木材や合皮製クッションなどの座面を組み合わせたスリムなデザインのベンチ「ソリッドプラス」などを開発したほか、嵌合形状により地震発生時にも安全・安心な機能をもつ「バリアフリーペイブ」や、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」のラインナップ強化を図りました。

(エクステリア事業)

主力のガーデン関連製品は、販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、製品の品揃えやハウスメーカーへの販路拡大に注力したことなどにより、堅調を維持したものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税後の新設住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷などにより伸び悩んだことから、当セグメントの連結売上高は13億22百万円（前年比6.8%減）となりました。

新製品としては、ブロックの表面にデザインパネルを圧着することで、自然石に近いテクスチャを実現し、家屋の外壁や街並みに調和する住宅外構用の積みブロック「フィナート」や、幾何学的模様の装飾を持つアルミ材を用いた立水栓やガーデンシンクなどを開発いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、主に円安を背景とした輸出企業の好調に支えられ、消費増税による一時的な落ち込みは解消するものと見込まれますが、一方では海外経済の停滞や原材料の高騰、建設業における人手不足に起因する入札不調や工事遅延など、景気の腰折れともなるリスクが内在することから、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマに、「営業力」、「生産力」、「開発力」それぞれの強化を図りながら迅速かつ効率的に対応し、需要のある地域・分野に対して経営資源を集中させることによりシェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環として、東日本大震災の復興事業や東京オリンピックに向けた大型インフラ整備などを背景に、今後も増加の見込まれる東日本での建設需要を確実に取り込み、売上の拡大と収益確保に結び付けていくために、茨城県内の自社工場における土木製品製造ラインの増強ならびに同地域において地元企業との連携強化を推進し、さらには販売・物流体制の対応力強化により、東日本における当社製品の受注獲得と安定供給ならびに拡販を推進してまいります。同時に、各支店に配置の「営業推進部」による役所・コンサルへの提案や設計折込活動をさらに強化し顧客ニーズの深耕を進めるとともに、ニーズに対応した新製品の開発・上市をスピードアップさせて収益拡大につなげてまいります。また、事業本部直轄の「市場開拓部」を強化し、新たな需要の開拓と新規市場の創出を目指してまいります。一方、今後予想される原材料の高騰などに対しましても、さらなる生産性の向上と効率化により原価の低減を推し進めるとともに、関係会社においても、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工事業に新たに取組み原価低減を図る体制を確立して、利益の創出に努めてまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は130億円、連結営業利益3億円、連結経常利益3億20百万円、連結当期純利益1億75百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△406
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△13	33
現金及び現金同等物の期首残高	908	895
現金及び現金同等物の期末残高	895	928

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、33百万円（3.7%）増加し、9億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が1億61百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益2億95百万円、減価償却費3億67百万円などによる資金増加に加え、売上債権が2億42百万円、たな卸資産が35百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し1億65百万円増加し、5億75百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して76百万円減少したことなどにより、当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して95百万円減少し、1億35百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったことなどにより、当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2億13百万円増加し、4億6百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.1	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	15.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	13.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	11.2	17.8

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

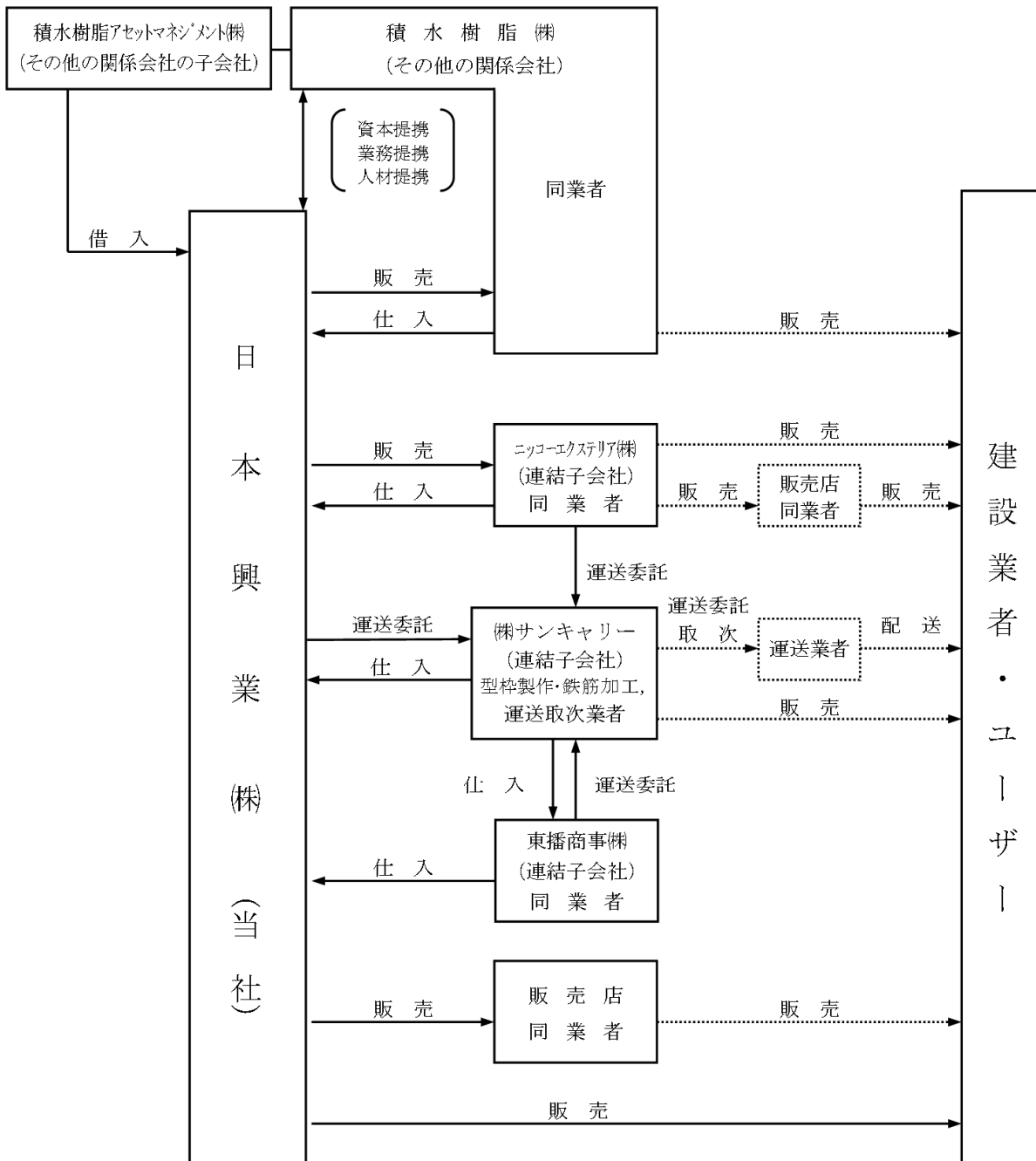
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。なお、株式会社サンキャリアは、本年4月1日より、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社（旧エスジェイシーファイナンス株式会社）から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



(注) 上記系統図は、本決算短信発表日現在の企業集団の状況を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,098	928,641
受取手形及び売掛金	5,802,907	5,323,450
電子記録債権	—	237,317
商品及び製品	1,123,206	1,090,862
仕掛品	61,110	62,180
未成工事支出金	4,667	874
原材料及び貯蔵品	207,311	207,067
繰延税金資産	51,215	36,299
その他	63,626	45,353
貸倒引当金	△13,623	△8,587
流動資産合計	8,195,522	7,923,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,032,848	5,988,196
減価償却累計額	△4,690,086	△4,735,826
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,252,369
機械装置及び運搬具	5,218,278	5,032,934
減価償却累計額	△4,629,609	△4,492,362
機械装置及び運搬具(純額)	588,668	540,572
土地	4,914,600	4,894,099
リース資産	487,183	517,441
減価償却累計額	△235,500	△239,853
リース資産(純額)	251,683	277,588
建設仮勘定	4,297	1,012
工具、器具及び備品	1,154,491	1,087,147
減価償却累計額	△1,050,752	△986,579
工具、器具及び備品(純額)	103,738	100,568
有形固定資産合計	7,205,751	7,066,211
無形固定資産	190,664	199,912
投資その他の資産		
投資有価証券	447,715	539,400
繰延税金資産	83,109	—
その他	137,694	126,754
貸倒引当金	△46,092	△33,128
投資その他の資産合計	622,427	633,026
固定資産合計	8,018,843	7,899,149
資産合計	16,214,365	15,822,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	2,380,320
電子記録債務	—	849,044
短期借入金	4,853,928	4,482,492
リース債務	110,600	119,544
未払法人税等	138,061	16,076
未払消費税等	55,536	120,288
未払費用	100,228	98,655
賞与引当金	99,806	86,494
役員賞与引当金	5,400	4,000
その他	308,234	233,334
流動負債合計	9,062,344	8,390,249
固定負債		
長期借入金	671,197	818,674
リース債務	154,036	175,960
繰延税金負債	—	2,542
退職給付に係る負債	230,510	84,306
その他	82,212	79,151
固定負債合計	1,137,956	1,160,635
負債合計	10,200,300	9,550,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	2,068,676
自己株式	△73,950	△74,211
株主資本合計	5,901,699	6,030,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	173,932
退職給付に係る調整累計額	6,382	66,917
その他の包括利益累計額合計	112,365	240,850
純資産合計	6,014,064	6,271,725
負債純資産合計	16,214,365	15,822,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,686,191	12,765,535
売上原価	10,620,199	10,781,768
売上総利益	2,065,992	1,983,767
販売費及び一般管理費	1,754,083	1,708,476
営業利益	311,909	275,290
営業外収益		
受取利息	210	102
受取配当金	9,111	9,115
受取賃貸料	22,237	27,613
工業所有権実施許諾料	33,587	19,741
物品売却益	6,881	12,446
雑収入	10,610	16,063
営業外収益合計	82,638	85,082
営業外費用		
支払利息	36,706	34,037
賃貸費用	8,783	8,405
売上割引	6,784	6,349
雑損失	424	110
営業外費用合計	52,698	48,902
経常利益	341,848	311,469
特別利益		
固定資産売却益	—	961
受取保険金	—	13,434
特別利益合計	—	14,395
特別損失		
固定資産売却損	—	3,311
固定資産除却損	5,231	27,062
減損損失	40,275	—
特別損失合計	45,507	30,374
税金等調整前当期純利益	296,340	295,491
法人税、住民税及び事業税	152,562	83,814
法人税等調整額	△23,205	39,958
法人税等合計	129,357	123,772
少数株主損益調整前当期純利益	166,983	171,719
当期純利益	166,983	171,719

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,983	171,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,917	67,950
退職給付に係る調整額	—	60,534
その他の包括利益合計	29,917	128,485
包括利益	196,901	300,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,901	300,204
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952
当期変動額					
剰余金の配当			△29,172		△29,172
当期純利益			166,983		166,983
自己株式の取得				△167	△167
自己株式の処分		22		80	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	137,811	△87	137,746
当期末残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,064	—	76,064	5,840,017
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,064	—	76,064	5,840,017
当期変動額				
剰余金の配当				△29,172
当期純利益				166,983
自己株式の取得				△167
自己株式の処分				103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,917	6,382	36,300	36,300
当期変動額合計	29,917	6,382	36,300	174,047
当期末残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699
会計方針の変更による累積的影響額			16,061		16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,955,301	△73,950	5,917,761
当期変動額					
剰余金の配当			△58,344		△58,344
当期純利益			171,719		171,719
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,374	△261	113,113
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064
会計方針の変更による累積的影響額				16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,030,126
当期変動額				
剰余金の配当				△58,344
当期純利益				171,719
自己株式の取得				△261
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,950	60,534	128,485	128,485
当期変動額合計	67,950	60,534	128,485	241,598
当期末残高	173,932	66,917	240,850	6,271,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,340	295,491
減価償却費	368,945	367,831
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,349
有形固定資産除却損	5,231	27,062
減損損失	40,275	—
受取保険金	—	△13,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,688	△17,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,861	△13,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,400	△1,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△246,912	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	240,387	△32,729
受取利息及び受取配当金	△9,321	△9,217
支払利息	36,706	34,037
売上債権の増減額(△は増加)	△438,296	242,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,796	35,311
仕入債務の増減額(△は減少)	237,292	△161,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,150	64,751
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,521	31,161
その他の負債の増減額(△は減少)	9,552	△57,933
小計	522,683	792,927
利息及び配当金の受取額	9,412	9,270
利息の支払額	△36,517	△33,883
保険金の受取額	—	13,464
法人税等の支払額	△84,970	△206,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,608	575,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,722	△132,529
有形固定資産の除却による支出	—	△4,450
有形固定資産の売却による収入	—	26,488
無形固定資産の取得による支出	△23,045	△20,389
その他	361	△4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,406	△135,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△800,000
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△106,538	△123,959
自己株式の売却による収入	103	—
自己株式の取得による支出	△167	△261
配当金の支払額	△29,345	△58,379
リース債務の返済による支出	△107,072	△124,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,020	△406,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,817	33,542
現金及び現金同等物の期首残高	908,916	895,098
現金及び現金同等物の期末残高	895,098	928,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

……………個別原価法

商品・原材料

……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
 ……………定額法
 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
 工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24,856千円減少し、利益剰余金が16,061千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,289,592	3,977,587	1,419,011	12,686,191	—	12,686,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,012	—	8,012	△8,012	—
計	7,289,592	3,985,600	1,419,011	12,694,203	△8,012	12,686,191
セグメント利益	229,806	49,488	32,346	311,641	267	311,909
その他の項目						
減価償却費	210,870	135,144	18,668	364,684	4,261	368,945

(注) 1 セグメント利益の調整額 267千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,261千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,697,982	3,745,065	1,322,488	12,765,535	—	12,765,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,226	—	5,226	△5,226	—
計	7,697,982	3,750,292	1,322,488	12,770,762	△5,226	12,765,535
セグメント利益	201,367	45,083	28,839	275,290	—	275,290
その他の項目						
減価償却費	210,844	135,767	17,329	363,942	3,889	367,831

(注) 1 減価償却費の調整額 3,889千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	412円32銭	430円02銭
1株当たり当期純利益金額	11円45銭	11円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	6,014,064千円	6,271,725千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	6,014,064千円	6,271,725千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,586千株	14,584千株

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	166,983千円	171,719千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	166,983千円	171,719千円
普通株式の期中平均株式数	14,586千株	14,585千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 役員の変動

(1) 取締役候補者（平成27年6月24日開催予定の定時株主総会にて選任ならびに株主総会終了後の取締役会にて選定の予定）

新委嘱業務	氏名	現委嘱業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行委役員	多田 綾夫	同 左
取締役会長	武田 均	同 左
常務取締役 執行役員 生産部門管掌	藤田 諭	同 左
取締役	菊池 友幸	同 左
取締役 執行役員 総務人事部長	山口 芳美	同 左
取締役 執行役員 経理財務部長	田中 澄夫	同 左
取締役 執行役員 土木・景観事業本部長	川人 秀昭	同 左

(2) 監査役候補者（平成27年6月24日開催予定の定時株主総会にて選定の予定）

監査役 松山 哲也（現 監査室長）

監査役 新名 均（現 監査役）

(3) 退任予定監査役

監査役（常勤） 佐田 浩児